東日本大震災への対応状況について

１．当社対応体制について

３月１１日（金）１４時４６分　東北地方太平洋沖地震（M9.0，最大震度7）発生。
１６時３０分　本社に「予備警戒体制」を発令。
３月１３日（日）「東日本大震災緊急対策本部」を設置。
目　的：復旧支援等に全社を挙げてより迅速に対応していくため。
本部長：コンプライアンス推進部門長（神出副社長）
各　班：復旧支援班，原子力対応班，電力需給班（5/10 追加）

２．復旧等支援状況について

（１）災害対応要員の派遣

福島第一原子力発電所事故を受けた放射線モニタリング，住民スクリーニングに延べ１７３名の協力要員（うち協力会社３８名）を順次派遣。（5/30 現在，第 16・17 班の２０名を派遣中）

（２）その他

モニタリングカー１台，サーベイメータ等放射線関係資機材多数，高圧発電機車３台を東京電力に提供しているほか，被災者への住居・義援金・支援物資の提供を実施。

３．福島第一原子力発電所の事故等を踏まえた対応状況について

（１）島根原子力発電所１・２号機における緊急安全対策（３月３０日経済産業大臣指示への対応）

ａ．緊急に実施する安全対策

津波により３つの機能（全交流電源，炉心冷却機能，使用済燃料プール冷却機能）を全て喪失したとしても，炉心損傷，使用済燃料損傷を防止するとともに，放射性物質の放出を抑制しつつ冷却機能の回復を図ることができるよう，緊急的な対策を実施。

指示項目	対策内容	実施時期
① 緊急点検の実施	○ 緊急時に必要となる資機材・設備の点検	１号：定検中 ２号：４月
② 緊急時対応計画の点検と訓練の実施	○ 緊急時対応手順の確認 ○ 緊急時対応訓練の実施（4/7,21）	４月
③ 緊急時の電源確保	○ 高圧発電機車，可搬式発電機の確保 ○ 発電機用の燃料補給手段の確保	４月
④ 緊急時の最終的な除熱機能の確保	○ 格納容器ベント（※）用資機材の確保	４月
⑤ 緊急時の使用済燃料プールの冷却確保	○ 消防ポンプ車等による代替注水手段の確保	４月
⑥ サイト構造等を踏まえた当面必要となる対応策の実施	○ 出入口扉等の浸水防止対策	１号：５月 ２号：４月

※ベント：圧力上昇時に格納容器の破損を防止するため，容器内圧力を降下させる排気措置。

ｂ．更なる信頼性向上対策

緊急に実施する安全対策に加え，今後，津波被害を最小限にするための設備強化や重要設備を代替する機能の一層の充実などに取り組み，更に信頼性を向上。

項目	対策内容	実施時期
① 津波被害を最小限にするための設備強化	○ 防波壁の強化（高さ１５m） ○ 建物の浸水防止対策の強化（水密性を高めた扉への取替等） ○ 海水系ポンプエリアの浸水防止対策	２年程度以内 24 年度内目途 23 年度内目途
② 重要設備を代替する機能の一層の充実	○ 高台（40m級）への緊急用発電機の追加設置 ○ 海水系ポンプ用予備品・代替品の確保	年内目途 年内目途

（２）島根原子力発電所における外部電源の信頼性確保策（４月１５日原子力安全・保安院指示への対応）

４月７日の宮城県沖地震により発生した東北電力管内の広域停電に伴い，同社東通原子力発電所，日本原燃株式会社六ヶ所再処理事業所において一時的に外部電源が喪失したことを受けて，外部電源の信頼性に関する評価および対策を実施。
（本対策の詳細検討を行い，具体的な内容を更に精査した上で対策を行う。）

指示項目	評価・対策内容	実施時期
① 外部電源に係る電力系統の供給信頼性の評価	○ 複数の変電所からルートが異なる複数の送電線により行うことが可能であるなど，電力系統の供給信頼性は十分確保	－
② 外部電源からの受電に係る信頼性向上策	○ 全ての送電回線を各号機に接続し，外部電源からの供給信頼性を向上	24年度内目途
③ 送電鉄塔の耐震性，基礎安定性等の評価	○ 送電鉄塔は十分な耐震性を有しているが，送電線の一部がいしについて耐震性強化対策を実施 ○ 地震に対する送電鉄塔の基礎の安定性等について評価を実施	23年度内目途 ８月末目途
④ 開閉所等の電気設備の津波影響防止策	○ 緊急安全対策等に加え，高さ１５mまでの浸水を想定し対策が必要な電気設備周辺に防水壁を設置	１年程度以内

（３）今後の対応

福島第一原子力発電所の事故原因等については，現在，様々な検討・究明が進められており，新たな知見として整理された段階で，安全最優先で必要な対策を適切に実施。

以　上